

連結情報	38
主要な経営指標等の推移.....	38
連結財務諸表.....	39
リスク管理債権.....	51
事業の種類別セグメント情報.....	51
単体情報	52
主要な経営指標等の推移.....	52
財務諸表.....	53
損益の状況.....	58
預金.....	62
貸出金.....	63
有価証券.....	66
時価情報.....	67
デリバティブ取引情報.....	71
A L M.....	75
信託業務.....	76
株式・資本金・従業員.....	77
自己資本の充実の状況等	78
単体・自己資本の構成に関する開示事項.....	78
連結・自己資本の構成に関する開示事項.....	79
定性情報.....	80
単体・定量情報.....	82
連結・定量情報.....	90
報酬等に関する開示事項	98

連結情報(主要な経営指標等の推移)

項目	年度別	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
連結経常収益	百万円	47,119	48,951	45,105	44,349	47,328
うち連結信託報酬	百万円	0	0	0	0	0
連結経常利益	百万円	5,269	8,993	10,792	10,948	11,608
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,987	4,093	6,835	5,867	6,350
連結包括利益	百万円	6,355	10,139	6,832	19,248	3,476
連結純資産額	百万円	102,553	111,523	118,059	135,928	138,137
連結総資産額	百万円	2,615,430	2,704,941	2,813,217	2,948,369	2,935,226
1株当たり純資産額	円	463.56	504.34	532.81	613.55	621.98
1株当たり当期純利益金額	円	9.20	18.96	31.67	27.18	29.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	18.94	31.61	27.11	29.32
自己資本比率	%	3.82	4.02	4.08	4.49	4.57
連結自己資本比率(国内基準)	%	10.38	10.50	11.31	11.25	10.58
連結自己資本利益率	%	2.03	3.91	6.10	4.74	4.75
連結株価収益率	倍	33.69	15.24	6.69	9.08	7.38
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	58,354	85,340	85,668	80,010	△ 29,236
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 38,116	56,294	△ 116,289	△ 180,849	25,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	2,289	△ 11,729	8,246	△ 8,895	△ 9,896
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	154,479	284,396	262,032	152,306	138,453
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	人	1,556 [547]	1,518 [551]	1,473 [577]	1,427 [589]	1,408 [605]
信託財産額	百万円	11	32	29	25	83

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成23年度は潜在株式がないため記載しておりません。

4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成25年度からパーゼルⅢ基準に基づき算出しております。

6. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より「連結当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

7. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1行であります。

連結情報(連結財務諸表)

当行は、会社法第444条第3項の規定により作成した書類につきましては、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
また、連結財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

連結貸借対照表						(金額単位：百万円)	
科目	年度別	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)	科目	年度別	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)				(負債の部)			
現金預け金		152,638	138,602	預金		2,489,019	2,513,927
コールローン及び買入手形		716	552	譲渡性預金		122,938	66,072
買入金銭債権		13,977	13,362	コールマネー及び売渡手形		72,422	16,526
商品有価証券		619	27	債券貸借取引受入担保金		—	47,275
金銭の信託		3,499	3,064	借入金		66,121	86,684
有価証券		1,116,422	1,083,405	外国為替		6	27
貸出金		1,616,807	1,647,061	社債		7,000	7,000
外国為替		6,492	6,451	その他負債		32,991	36,516
その他資産		11,103	17,301	退職給付に係る負債		3,980	5,043
有形固定資産		39,594	38,681	役員退職慰労引当金		10	11
建物		10,086	10,111	睡眠預金払戻損失引当金		975	1,158
土地		27,294	26,181	ポイント引当金		41	33
リース資産		942	960	繰延税金負債		5,897	6,308
建設仮勘定		199	440	再評価に係る繰延税金負債		5,255	4,739
その他の有形固定資産		1,070	987	支払承諾		5,780	5,762
無形固定資産		2,168	1,541	負債の部合計		2,812,440	2,797,089
ソフトウェア		2,091	1,465	(純資産の部)			
その他の無形固定資産		76	76	資本金		25,000	25,000
繰延税金資産		45	29	資本剰余金		6,563	6,563
支払承諾見返		5,780	5,762	利益剰余金		63,227	68,761
貸倒引当金	△	21,496	△ 20,617	自己株式	△	1,338	△ 1,222
				株主資本合計		93,452	99,102
				その他有価証券評価差額金		28,535	31,137
				繰延ヘッジ損益	△	173	△ 4,220
				土地再評価差額金		9,989	9,685
				退職給付に係る調整累計額		643	△ 1,305
				その他の包括利益累計額合計		38,994	35,297
				新株予約権		113	106
				非支配株主持分		3,368	3,631
				純資産の部合計		135,928	138,137
資産の部合計		2,948,369	2,935,226	負債及び純資産の部合計		2,948,369	2,935,226

連結情報(連結財務諸表)

連結損益計算書		(金額単位：百万円)	
科目	年度別	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
		金額	金額
経常収益		44,349	47,328
資金運用収益		31,163	31,425
貸出金利息		21,940	21,062
有価証券利息配当金		8,983	10,073
コールローン利息及び買入手形利息		129	102
預け金利息		42	75
その他の受入利息		68	110
信託報酬		0	0
役務取引等収益		6,436	7,076
その他業務収益		3,792	4,619
その他経常収益		2,956	4,206
貸倒引当金戻入益		—	173
償却債権取立益		923	743
その他の経常収益		2,032	3,288
経常費用		33,400	35,720
資金調達費用		2,323	2,733
預金利息		1,306	1,401
譲渡性預金利息		231	197
コールマネー利息及び売渡手形利息		105	180
債券貸借取引支払利息		18	14
借入金利息		327	207
社債利息		140	140
その他の支払利息		192	590
役務取引等費用		1,434	1,578
その他業務費用		384	3,057
営業経費		25,614	24,893
その他経常費用		3,644	3,458
貸倒引当金繰入額		2,282	—
その他の経常費用		1,362	3,458
経常利益		10,948	11,608
特別利益		21	35
固定資産処分益		21	35
特別損失		2,052	1,441
固定資産処分損		53	76
減損損失		1,999	1,365
税金等調整前当期純利益		8,917	10,202
法人税、住民税及び事業税		1,187	1,071
法人税等調整額		1,640	2,492
法人税等合計		2,828	3,563
当期純利益		6,089	6,639
非支配株主に帰属する当期純利益		221	288
親会社株主に帰属する当期純利益		5,867	6,350

連結包括利益計算書		(金額単位：百万円)	
科目	年度別	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
		金額	金額
当期純利益		6,089	6,639
その他の包括利益		13,159	△ 3,162
その他有価証券評価差額金		12,608	2,571
繰延ヘッジ損益		195	△ 4,046
土地再評価差額金		542	250
退職給付に係る調整額		△ 215	△ 1,948
持分法適用会社に対する持分相当額		27	10
包括利益		19,248	3,476
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益		18,871	3,207
非支配株主に係る包括利益		377	268

連結株主資本等変動計算書

(金額単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	6,563	57,692	△ 1,382	87,873
会計方針の変更による累積的影響額			△ 121		△ 121
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,000	6,563	57,571	△ 1,382	87,752
当期変動額					
剰余金の配当			△ 1,295		△ 1,295
親会社株主に帰属する当期純利益			5,867		5,867
自己株式の取得				△ 8	△ 8
自己株式の処分			△ 31	52	20
土地再評価差額金の取崩			1,115		1,115
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	5,655	44	5,699
当期末残高	25,000	6,563	63,227	△ 1,338	93,452

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,054	△ 369	10,562	858	27,106	81	2,996	118,059
会計方針の変更による累積的影響額								△ 121
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,054	△ 369	10,562	858	27,106	81	2,996	117,937
当期変動額								
剰余金の配当								△ 1,295
親会社株主に帰属する当期純利益								5,867
自己株式の取得								△ 8
自己株式の処分								20
土地再評価差額金の取崩								1,115
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	12,480	195	△ 573	△ 215	11,888	31	371	12,291
当期変動額合計	12,480	195	△ 573	△ 215	11,888	31	371	17,991
当期末残高	28,535	△ 173	9,989	643	38,994	113	3,368	135,928

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	6,563	63,227	△ 1,338	93,452
当期変動額					
剰余金の配当			△ 1,296		△ 1,296
親会社株主に帰属する当期純利益			6,350		6,350
自己株式の取得				△ 9	△ 9
自己株式の処分			△ 74	124	50
土地再評価差額金の取崩			555		555
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	5,534	115	5,650
当期末残高	25,000	6,563	68,761	△ 1,222	99,102

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	28,535	△ 173	9,989	643	38,994	113	3,368	135,928
当期変動額								
剰余金の配当								△ 1,296
親会社株主に帰属する当期純利益								6,350
自己株式の取得								△ 9
自己株式の処分								50
土地再評価差額金の取崩								555
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,602	△ 4,046	△ 304	△ 1,948	△ 3,697	△ 7	262	△ 3,441
当期変動額合計	2,602	△ 4,046	△ 304	△ 1,948	△ 3,697	△ 7	262	2,208
当期末残高	31,137	△ 4,220	9,685	△ 1,305	35,297	106	3,631	138,137

連結情報(連結財務諸表)

連結キャッシュ・フロー計算書		(金額単位：百万円)	
科目	年度別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		8,917	10,202
減価償却費		3,047	2,875
減損損失		1,999	1,365
持分法による投資損益(△は益)	△	30	24
貸倒引当金の増減(△)	△	2,760	878
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△	1,314	1,063
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		1	1
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)		55	183
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△	4	7
資金運用収益	△	31,163	31,425
資金調達費用		2,323	2,733
有価証券関係損益(△)	△	3,961	1,959
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△	80	464
為替差損益(△は益)	△	8	7
固定資産処分損益(△は益)		31	40
貸出金の純増(△)減	△	39,207	30,253
預金の純増減(△)		79,240	24,907
譲渡性預金の純増減(△)	△	31,973	56,865
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)		22,000	28,563
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△	96	183
コールローン等の純増(△)減	△	263	779
商品有価証券の純増(△)減	△	156	591
コールマネー等の純増減(△)		55,426	55,896
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)		—	47,275
外国為替(資産)の純増(△)減	△	2,214	40
外国為替(負債)の純増減(△)	△	0	21
資金運用による収入		29,877	30,544
資金調達による支出	△	1,956	2,640
その他	△	6,799	375
小計		80,927	27,749
法人税等の支払額	△	916	1,487
営業活動によるキャッシュ・フロー		80,010	29,236
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△	678,310	489,889
有価証券の売却による収入		377,551	455,572
有価証券の償還による収入		123,090	61,819
金銭の信託の増加による支出	△	935	1,000
金銭の信託の減少による収入		—	968
有形固定資産の取得による支出	△	1,813	1,681
有形固定資産の売却による収入		72	173
無形固定資産の取得による支出	△	498	683
無形固定資産の売却による収入		0	—
資産除去債務の履行による支出	△	6	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	180,849	25,272
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約借入金の返済による支出	△	7,000	8,000
配当金の支払額	△	1,291	1,293
非支配株主への配当金の支払額	△	5	5
自己株式の取得による支出	△	8	9
自己株式の売却による収入		1	0
リース債務の返済による支出	△	590	588
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	8,895	9,896
現金及び現金同等物に係る換算差額		8	7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△	109,725	13,852
現金及び現金同等物の期首残高		262,032	152,306
現金及び現金同等物の期末残高		152,306	138,453

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社
会社名 四銀代理店株式会社
四国保証サービス株式会社
四銀コンピューターサービス株式会社
株式会社四銀地域経済研究所
- (2) 非連結子会社 1社
会社名 しぎん6次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
- (2) 持分法適用の関連会社 1社
会社名 四銀総合リース株式会社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 1社
会社名 しぎん6次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合
- (4) 持分法非適用の関連会社 1社
会社名 高知県観光活性化投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 4社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 19年~50年
その他 5年~15年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
②無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価値については、零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・

フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,543百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカードの将来のポイント利用による費用負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は当行の有価証券等会計基準に則り、ヘッジ対象である一部の貸出金及び有価証券から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引ごとに金利スワップ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(12) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(13) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結情報(連結財務諸表)

(会計方針の変更)

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

1. 概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

2. 適用予定日

当社は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度(平成28年3月31日)

※1.	非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額	
	株式	1,318百万円
	出資金	6百万円
※2.	貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
	破綻先債権額	1,303百万円
	延滞債権額	40,094百万円
	なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
	また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
※3.	貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
	3か月以上延滞債権額	0百万円
	なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
※4.	貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
	貸出条件緩和債権額	5,597百万円
	なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。	
※5.	破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
	合計額	46,995百万円
	なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
※6.	手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	13,136百万円
※7.	担保に供している資産は次のとおりであります。	
	担保に供している資産	
	有価証券	193,107百万円
	計	193,107百万円
	担保資産に対応する債務	
	預金	17,989百万円
	債券貸借取引受入担保金	47,275百万円
	借入金	71,729百万円
	上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
	有価証券	65,018百万円
	また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
	先物取引差入証拠金	11百万円
	金融商品等差入担保金	6,052百万円
	保証金等	748百万円
※8.	当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
	融資未実行残高	519,740百万円
	うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	498,471百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

12,691百万円

※10. 有形固定資産の減価償却累計額 29,118百万円

※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 3,469百万円

※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。 10,000百万円

※13. 社債は、劣後特約付社債であります。 7,000百万円

※14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 13,587百万円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

※1. 営業経費には、次のものを含んでおります。 10,449百万円

給与・手当 2,875百万円

※2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。 799百万円

貸出金償却 1,640百万円

株式等売却損 464百万円

※3. 減損損失

継続的な地価の下落及び営業キャッシュ・フローの減少等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(高知県内)

主な用途	種類	減損損失(百万円)
営業店舗7カ店	土地及び建物	369
		(うち土地 306)
		(うち建物 62)

(高知県外)

主な用途	種類	減損損失(百万円)
営業店舗9カ店	土地及び建物	987
		(うち土地 814)
		(うち建物 173)

遊休資産2カ所	土地及び建物	8
		(うち土地 5)
		(うち建物 3)

営業店舗については、管理会計において継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該各グループ)を、また遊休資産等については、将来の処分が意思決定された資産グループも含めて各資産をグループの最小単位としております。また、連結子会社は各社を一つの単位としてグループングを行っております。

減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額としており、正味売却価額は主として鑑定評価額等に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.88%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

Table with 2 columns: Item and Amount. Includes categories like 'その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額', '繰延ヘッジ損益', '土地再評価差額金', '退職給付に係る調整額', and '持分法適用会社に対する持分相当額'.

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

- 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

Table with 5 columns: Item, 当連結会計年度期自株式数(千株), 当連結会計年度増加株式数(千株), 当連結会計年度減少株式数(千株), 当連結会計年度末株式数(千株), and 摘要. Rows include '発行済株式', '普通株式', and '自己株式'.

(注) 1. 当連結会計年度増加自己株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 当連結会計年度減少自己株式数は、新株予約権の行使によるもの248千株及び単元未満株式の買増しによるもの1千株であります。

- 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

Table with 6 columns: 区分, 新株予約権の内訳, 新株予約権の目的となる株式の種類, 新株予約権の目的となる株式の数(株), 当連結会計年度末残高(百万円), and 摘要. Includes 'ストック・オプションとしての新株予約権' and '合計'.

- 3. 配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

Table with 5 columns: (決議), 株式の種類, 配当金の総額(百万円), 1株当たり配当額(円), 基準日, 効力発生日. Rows for '平成27年6月26日 定時株主総会' and '平成27年11月13日 取締役会'.

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

Table with 5 columns: (決議), 株式の種類, 配当金の総額(百万円), 1株当たり配当額(円), 基準日, 効力発生日. Row for '平成28年6月29日 定時株主総会'.

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

Table with 2 columns: Item and Amount. Includes '現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係', '現金預け金勘定', 'その他預け金', and '現金及び現金同等物'.

(リース取引関係)

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

- 1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1) リース資産の内容
有形固定資産
主として、現金自動設備及び事務機器であります。
(2) リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

Table with 3 columns: Term, Amount, and Count. Rows for '1年内', '1年超', and '合計'.

(金融商品関係)

当連結会計年度(平成28年3月31日)

- 1. 金融商品の状況に関する事項
(1) 金融商品に対する取組方針
当行グループは高知県を中心に四国地区を主な地盤とし、銀行業務を中心とした金融サービスを提供しております。
地域の個人、法人のお客さまを中心に預金による安定的な資金調達を行い、主として地域の中小企業、個人向け中心の貸出金と債券を中心とした有価証券で資金運用を行うことにより、安定的な資金収益を得ることを取組方針としております。
(2) 金融商品の内容及びそのリスク
① 金融商品の内容
金融負債は預金がほとんどで、金融資産は貸出金が約6割、有価証券が約4割で、有価証券は国債、地方債、社債、株式、その他の証券を保有しております。
デリバティブ取引は、当行の保有する資産・負債のリスクヘッジを主な目的として、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、外国為替先物取引等を行っております。
② 金融商品のリスク
信用リスクとして、貸出先や保有する有価証券の発行先の業況が悪化して不良資産となり損失が発生するリスクがあります。当行の貸出金及び有価証券は、業種及び企業集団等が分散されており、著しい集中はありません。
市場リスクとして、金利変動により資金収益が減少する金利リスクがあります。また、有価証券運用において株価等の変動により損失が発生する価格変動リスクがあります。なお、当行は為替リスクをほとんど保有していません。
流動性リスクとして、予期せぬ資金の流出等により必要な資金調達が困難となる資金繰りリスクや市場の混乱により通常の取引ができなくなる市場流動性リスクがあります。
デリバティブ取引はヘッジ目的が中心で、リスクは限定的と認識しております。
ヘッジ会計は、貸出金及び有価証券の金利リスクヘッジを目的とした金利スワップ取引と、外貨建資産・負債の為替リスクのヘッジを目的とした通貨スワップ取引及び為替スワップ取引で適用しております。金利スワップ取引はヘッジ手段によってヘッジ対象の金利が減殺されること、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引はヘッジ対象に見合うヘッジ手段が存在することを検証して有効性を評価しております。

- (3) 金融商品に係るリスク管理体制
当行は経営の安定性、健全性の維持向上のため適切にリスクを管理する態勢を整備しております。リスク管理方針及びリスク管理規定を定め、リスク管理担当部署及び全体のリスクを統合的に管理するリスク管理統括部署を設置し、また頭取を委員長とするリスク管理委員会及びALM委員会において、リスク管理・運営体制の整備、リスク管理の方針等について組織横断的に協議を行う体制としております。
厳格な限度枠や基準に基づく運営、モニタリング、管理を行うとともに、各種リスクを統一的な尺度で計測する統合リスク管理やストレス・テストにより健全性の評価を行っております。

- (4) 市場リスク管理に関する定量的情報
当行は主要な市場リスクである金利リスク及び価格変動リスクを、バリュー・アット・リスク (VaR) で計測して管理しております。
金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、有価証券のうちの債券、貸出金、預金、また価格変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は、有価証券のうちの株式及び投資信託であります。
計測方法は分散共分散法(保有期間6カ月、信頼区間99%、観測期間1年)を採用しており、またVaRと実際の損益を比較するバックテストングを定期的に実施して、VaRの有効性を検証しております。
平成28年3月31日の市場リスク量は44,434百万円で、内訳は金利リスク量が25,037百万円、価格変動リスク量が19,396百万円であります。
なお、VaRは過去の相場変動をもとに一定の発生確率で統計的に計測したリスク量であり、通常では考えられないほど市場環境が変動する状況下では、リスクを捕捉できない場合があります。

連結情報(連結財務諸表)

(5) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	138,602	138,602	—
(2) コールローン及び買入手形	552	552	—
(3) 買入金銭債権	13,362	13,362	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	27	27	—
(5) 金銭の信託	3,064	3,064	—
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	4,982	5,005	22
その他有価証券	1,069,561	1,069,561	—
(7) 貸出金	1,647,061		
貸倒引当金(*1)	△ 20,271		
	1,626,789	1,649,939	23,150
(8) 外国為替(*1)	6,449	6,449	—
資産計	2,863,392	2,886,564	23,172
(1) 預金	2,513,927	2,515,173	1,245
(2) 譲渡性預金	66,072	66,079	6
(3) コールマネー及び売渡手形	16,526	16,526	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	47,275	47,275	—
(5) 借入金	86,684	86,702	17
(6) 外国為替	27	27	—
(7) 社債	7,000	7,052	52
負債計	2,737,514	2,738,837	1,322
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(660)	(660)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(5,860)	(5,860)	—
デリバティブ取引計	(6,520)	(6,520)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- 現金預け金
満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- コールローン及び買入手形
これらは、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 買入金銭債権
約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 商品有価証券
ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、日本証券業協会の公表する価格等を時価としております。
- 金銭の信託
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の公表する価格等を時価とすることとしております。また、コールローン及び金融機関預け金については、約定期間が短期間又は満期がなく、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の公表する価格等を時価としております。上場投資信託は取引所の価格、非上場投資信託は投資信託委託会社の公表する基準価格等を時価としております。

自行保証付私寡債は将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に内部格付及び担保等を反映した信用コスト率を加えた割引率で割り引いた額を時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の発行する私寡債については、担保及び保証による回収見込額等を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券

関係)」に記載しております。

(7) 貸出金

貸出金は将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に内部格付及び担保等を反映した信用コスト率を加えた割引率で割り引いた額を時価としております。外貨貸出金については、変動金利であり、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が融資実行後大きく異ならない限り時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当座貸越は、返済期限を設けているものを除き、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価格)を時価とみなしております。また、定期預金の時価については、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。外貨預金及び非居住者円預金については、約定期間が短期間であり、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、及び(4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを算出し、当行が新規に借入する場合に適用される金利で割り引いた額を時価としております。

(6) 外国為替

外国為替のうち、売渡外国為替及び未払外国為替は、外貨の売渡や海外からの被仕向送金で支払銀行や顧客への決済が未了となっているもので、短期間で決済されるものであります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 社債

当行発行の劣後特約社債の時価は、市場価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「(資産) (6) 有価証券」には含まれておりません。

区分		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
① 非上場株式(*1)(*2)	百万円	6,835
② 非上場外国証券(*1)	百万円	1
③ 非連結子会社出資金(*1)	百万円	6
④ 関連会社株式(*1)	百万円	1,318
⑤ 投資事業組合出資金(*3)	百万円	697
合計	百万円	8,860

(*1) 非上場株式、非上場外国証券、非連結子会社出資金及び関連会社株式につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について3百万円減損処理を行っております。

(*3) 投資事業組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預け金	110,404	—	—	—	—	—
コールローン 及び買入手形	552	—	—	—	—	—
買入金銭債権	13,362	—	—	—	—	—
有価証券	60,020	271,468	162,254	70,994	337,078	70,656
満期保有目的 の債券	5,000	—	—	—	—	—
うち国債	5,000	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他有価証券 のうち満期が あるもの	55,020	271,468	162,254	70,994	337,078	70,656
うち国債	3,000	146,800	49,000	32,000	47,500	58,900
地方債	12,423	12,998	33,815	4,700	103,041	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	20,926	66,989	62,007	13,500	54,214	—
その他	18,670	44,680	17,431	20,794	132,322	11,756
貸出金(*)	422,675	294,408	253,836	135,109	183,483	302,558
合計	607,014	565,877	416,091	206,103	520,561	373,214

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先に対する債権等、償還予定額が見込めない15,346百万円及び期間の定めのないもの39,642百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金(*)	2,065,521	432,690	14,294	642	777	—
譲渡性預金	66,072	—	—	—	—	—
コールマネー 及び売渡手形	16,526	—	—	—	—	—
債券貸借取引 受入担保金	47,275	—	—	—	—	—
借入金	73,101	2,031	932	258	10,361	—
社債	—	—	—	7,000	—	—
合計	2,268,497	434,721	15,227	7,901	11,138	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成28年3月31日)

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	百万円	0

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	4,982	5,005	22
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	4,982	5,005	22
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		4,982	5,005	22

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価 を超えるもの	株式	35,003	19,598	15,404
	債券	693,680	671,768	21,911
	国債	328,788	314,781	14,007
	地方債	166,468	162,033	4,435
	短期社債	—	—	—
	社債	198,423	194,954	3,469
	その他	228,542	217,452	11,089
	小計	957,226	908,820	48,405
連結貸借対照表計上額 が取得原価 を超えないもの	株式	17,006	19,733	△ 2,727
	債券	42,252	42,707	△ 454
	国債	27,333	27,765	△ 431
	地方債	5,298	5,305	△ 6
	短期社債	—	—	—
	社債	9,621	9,637	△ 16
	その他	53,076	53,361	△ 285
	小計	112,335	115,803	△ 3,467
合計	1,069,561	1,024,623	44,938	

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	8,607	1,921	432
債券	304,965	3,162	65
国債	288,218	3,055	5
地方債	12,639	70	51
短期社債	—	—	—
社債	4,108	36	9
その他	143,609	1,622	4,172
合計	457,182	6,706	4,670

6. 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、株式46百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、連結会計年度末前1か月の平均の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、全銘柄を著しい下落と判定し、30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク(自己査定における債務者区分・外部格付)を勘案し、過去の株価動向及び業績推移等により判定しております。

(金銭の信託関係)

当連結会計年度(平成28年3月31日)

1. 運用目的の金銭の信託

	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	3,064	—

2. 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
該当事項はありません。

連結情報(連結財務諸表)

(その他有価証券評価差額金)

当連結会計年度(平成28年3月31日)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	44,954
その他有価証券	44,954
(△) 繰延税金負債	13,655
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	31,299
(△) 非支配株主持分相当額	256
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	94
その他有価証券評価差額金	31,137

(注) 投資事業有限責任組合等に係る評価差額16百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成28年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	83,365	65,606	33	33
	為替予約				
	売建	148,180	24	△ 389	△ 389
	買建	6,363	23	△ 304	△ 304
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	△ 660	△ 660	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	貸出金、有価証券(債券)	60,591	59,775	△ 6,065
	受取変動・支払固定				
	金利先物				
	金利オプション				
	その他				
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
受取固定・支払変動					
受取変動・支払固定					
合計		—	—	—	△ 6,065

(注) 1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ		3,192	—	205
	為替予約	外貨建の有価証券(債券)	—	—	—
	資金関連スワップ		—	—	—
	その他		—	—	—
為替予約等の振当処理	通貨スワップ		—	—	—
	為替予約	—	—	—	
合計		—	—	—	205

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、退職一時金制度の一部と企業年金基金制度を統合したキャッシュバランス型退職給付制度を導入しております。また、従業員の退職等際に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社は退職一時金制度を設けており、退職給付に係る負債及び退職給付費用を簡便法により計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

退職給付債務の期首残高	35,362百万円
勤務費用	707百万円
利息費用	403百万円
数理計算上の差異の発生額	1,834百万円
退職給付の支払額	△ 2,442百万円
過去勤務費用の発生額	一百万円
その他	一百万円
退職給付債務の期末残高	35,865百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

年金資産の期首残高	31,453百万円
期待運用収益	833百万円
数理計算上の差異の発生額	△ 857百万円
事業主からの拠出額	1,885百万円
退職給付の支払額	△ 2,422百万円
その他	—百万円
年金資産の期末残高	30,892百万円

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	72百万円
退職給付費用	6百万円
退職給付の支払額	△ 8百万円
退職給付に係る負債の期末残高	71百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表(簡便法を適用した制度を含む)

積立型制度の退職給付債務	35,865百万円
年金資産	△ 30,892百万円
	4,972百万円
非積立型制度の退職給付債務	71百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,043百万円

退職給付に係る負債	5,043百万円
退職給付に係る資産	—百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,043百万円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	707百万円
利息費用	403百万円
期待運用収益	△ 833百万円
数理計算上の差異の費用処理額	484百万円
過去勤務費用の費用処理額	△ 621百万円
簡便法で計算した退職給付費用	6百万円
その他	—百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	147百万円

(6) 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	△ 621百万円
数理計算上の差異	△ 2,207百万円
その他	—百万円
合計	△ 2,828百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	694百万円
未認識数理計算上の差異	△ 2,574百万円
その他	—百万円
合計	△ 1,879百万円

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	29%
株式	23%
生命保険一般勘定	46%
その他	2%
合計	100%

(注) 企業年金制度に対して設定した退職給付信託はありません。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.6%
退職率	3.3%
予想昇給率	5.2%

3. 確定拠出制度

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 43百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 9名	当行の取締役 10名	当行の取締役 10名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 254,500株	普通株式 224,500株	普通株式 236,300株
付与日	平成24年8月8日	平成25年8月6日	平成26年8月12日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成24年8月9日から 平成54年8月8日まで	平成25年8月7日から 平成55年8月6日まで	平成26年8月13日から 平成56年8月12日まで

	平成27年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役(社外取締役を除く) 9名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 173,600株
付与日	平成27年8月11日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成27年8月12日から 平成57年8月11日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	160,000	149,300	211,800	—
付与	—	—	—	173,600
失効	—	—	8,100	—
権利確定	58,400	46,400	48,900	—
未確定残	101,600	102,900	154,800	173,600
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	38,900	31,000	24,500	—
権利確定	58,400	46,400	48,900	—
権利行使	97,300	77,400	73,400	—
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—

② 単価情報

	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション
権利行使価格	1株当たり1円	1株当たり1円	1株当たり1円	1株当たり1円
行使時平均株価	269円	269円	271円	—
付与日における公正な評価単価	1株当たり173円	1株当たり224円	1株当たり218円	1株当たり246円

連結情報(連結財務諸表)

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
当連結会計年度において付与された平成27年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。
(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成27年ストック・オプション
価格変動性(注) 1	31.733%
予想残存期間	4.89年
予想配当(注) 2	1株当たり6円00銭
無リスク利子率(注) 3	0.085%

- (注) 1. 予想残存期間(4.89年)に対応する期間(平成22年9月11日から平成27年8月11日まで)の株価の実績に基づき算出しております。
2. 過去1年間の実績配当金であります。
3. 予想残存期間に対する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法
将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度(平成28年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	8,193百万円
退職給付に係る負債	1,540百万円
有価証券評価損	507百万円
繰延ヘッジ損失	1,848百万円
その他	1,781百万円
繰延税金資産小計	13,870百万円
評価性引当額	△ 6,486百万円
繰延税金資産合計	7,384百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 13,655百万円
その他	△ 8百万円
繰延税金負債合計	△ 13,663百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△ 6,279百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率(調整)	32.8%
評価性引当額の増減	△ 0.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.1%
住民税均等割等	0.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9%

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率も変更となります。この税率変更により、繰延税金資産は0百万円増加、繰延税金負債は359百万円減少、その他有価証券評価差額金は717百万円増加、繰延ヘッジ損失は96百万円減少、退職給付に係る調整累計額は28百万円減少、法人税等調整額は232百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は250百万円減少し、土地再評価差額は同額増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

【セグメント情報】

当グループは、一部で銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業は量的に重要性が乏しく、報告セグメントは銀行業単一となるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

	貸出業務 (百万円)	有価証券投資業務 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客に対する経常収益	22,135	16,780	8,412	47,328

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

- (1) 経常収益
当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
(2) 有形固定資産
当グループは、本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当グループは、報告セグメントは銀行業単一となるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

【関連当事者情報】

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

(開示対象特別目的会社関係)

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	621円98銭
1株当たり当期純利益金額	29円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	29円32銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
純資産の部の合計額	百万円	138,137
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	3,737
うち新株予約権	百万円	106
うち非支配株主持分	百万円	3,631
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	134,399
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	216,083

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成27年4月1日至平成28年3月31日)	
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	6,350
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	6,350
普通株式の期中平均株式数	千株	216,046
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	496
うち新株予約権	千株	496
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リスク管理債権額		(金額単位：百万円)	
区 分	平成27年3月期末	平成28年3月期末	
破綻先債権	1,383	1,303	
延滞債権	42,050	40,094	
3カ月以上延滞債権	58	0	
貸出条件緩和債権	5,871	5,597	
合計	49,363	46,995	

事業の種類別セグメント情報

(金額単位：百万円)

前・当連結会計年度

連結会社は一部で銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。